

令和2年度

予算に関する説明資料（9月補正）

我孫子市

目 次

令和2年度9月補正事務事業計画

一般会計（一般会計補正予算第5号）

款2 総務費

会計年度任用職員人件費（パートタイム）	1
秘書事務運営費（うち常任委員会行政視察分）	1
市制施行50周年記念事業（うち市民文化スポーツ栄誉章分）	2
財政管理事務運営費（うち財務書類等作成支援業務委託分）	2
基金積立金（うち財政調整基金分）	3
庁舎等維持管理費（うち公共施設等包括管理業務委託分）	3
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	4
電算管理運営費（うち社会保障・税番号制度システム改修委託分）	4
防災行政無線施設維持管理費（うち防災行政無線フリーダイヤル回線増設分）	5
市民公益活動補償制度（うちその他保険料分）	5
市民センター・近隣センター等維持管理費 （うち市民センター管理委託、近隣センター施設整備工事設計業務委託分）	6
補助金（うちコミュニティ助成事業助成金分）	6
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	7
徴収事務運営費（うち共同収納手数料負担金分）	7
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち戸籍副本送付システム改修委託分）	8
行政サービスセンター管理事務費（うち清掃委託分）	8

款3 民生費

会計年度任用職員人件費（パートタイム）	9
老人クラブ活動充実事業（うちタートリンピック、高齢者文化祭分）	9
施設運営費（うち送迎車両運行管理業務委託分）	10
セーフティネット対策事業（うち住宅手当分）	11
ファミリーサポートセンター事業 （うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分）	12
病児・病後児保育事業（うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分）	12
子育て支援拠点事業（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	13
子ども・子育て支援事業（うち一時預かり事業補助金分）	13
子ども・子育て支援事業 （うち教育・保育給付認定保護者に係る実費徴収補足給付費分）	14
子ども・子育て支援事業 （うち施設等利用給付認定保護者に係る副食費実費徴収補足給付費分）	14
未熟児養育医療給付事業	15
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業 （うち保育所等における通訳・翻訳機器の導入分）	16

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業

（うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業に係る補助分）	17
ひとり親等福祉事業（うちひとり親医療管理システム改修業務委託等分）	18
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	19
会計年度任用職員人件費（フルタイム）	20
公立保育園運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	21
会計年度任用職員人件費（パートタイム）（うち学童保育室分）	22
会計年度任用職員人件費（パートタイム）（うちあびっ子クラブ分）	23
放課後対策事業運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	24
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	24
生活保護事務運営費（うち生活保護システム改修委託分）	25
生活保護扶助費（うち日常生活支援委託事務費分）	25
生活保護扶助費（うち保護施設事務費分）	26

款4 衛生費

成人保健事業（うち手賀沼ふれあいウォーク負担金分）	26
あびエコ・プロジェクト推進事業（うち温室効果ガス排出量算定支援業務委託分）	27
手賀沼浄化推進事業（うち手賀沼・主要排水路等水質調査委託分）	27
手賀沼浄化啓発事業（うちEnjoy手賀沼負担金分）	28
手賀沼親水広場運営費（うちじゃぶじゃぶ池の利用中止分）	28
新クリーンセンター整備事業（うち支障物移設工事分）	29

款5 農林水産業費

農業委員会事務運営費（うち農業委員視察研修分）	29
新規就農支援事業（うち新規就農者育成事業補助金分）	30
新規就農支援事業（うち農業次世代人材投資資金分）	30

款6 商工費

商業振興事業（うち産業まつり負担金分）	31
観光振興事業（うち利根町花火大会賛助金分）	31
観光振興事業（うちカップまつり負担金分）	32
観光振興事業（うち柏市・印西市スタンプラリー協働事業負担金分）	32
レンタサイクル・ミニSL運営事業（うち格納庫屋根修繕分）	32

款7 土木費

会計年度任用職員人件費（パートタイム）	33
会計年度任用職員人件費（技能労務職）	33
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	34
我孫子駅前都市改造事業（うち道路改良工事分）	35
手賀沼公園・久寺家線道路改良事業（うち手賀沼公園・久寺家線調査委託分）	36
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	36
公園維持補修費（うち防犯カメラ設置工事分）	37

款 8 消防費

会計年度任用職員人件費（パートタイム）	37
高度救急医療体制運営費（うち感染性廃棄物の処分手数料分）	38
消防庁舎維持補修費（うち東消防署庁舎維持補修工事分）	38
水防活動運営費（うち我孫子市・柏市共催水防演習負担金分）	39

款 9 教育費

基金積立金（うち我孫子市立小中学校教育振興基金分）	39
小学校運営費（うち水泳指導委託分）	40
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	40
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	41
文化振興事業（うち我孫子市民文化祭及び子どものための舞台鑑賞分）	41
図書館運営費（うち移動図書館運営業務委託分）	42
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	42
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	43
非常勤特別職人件費（うち学校医報酬、学校歯科医報酬分）	43
給食運営費（うち学校給食費返還等事業負担金分）	44
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	45
学校体育施設開放事業（うち学校プール開放事業分）	45

債務負担行為

ちば電子申請システムサービス利用	46
ちば施設予約システムサービス利用	46
我孫子市学童保育室及びあびっ子クラブ運営管理業務委託	46
小中学校給食調理業務委託（6校分）	47
学校給食用我孫子産米調達業務委託	47

特別会計

国民健康保険事業特別会計	48
--------------	----

債務負担行為

国民健康保険窓口等業務委託	49
糖尿病性腎症重症化予防等業務委託	49

介護保険特別会計	50
----------	----

後期高齢者医療特別会計	53
-------------	----

債務負担行為

後期高齢者医療窓口等業務委託	54
----------------	----

■ 款 2 総務費

総務部 秘書広報課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,888 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,888
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△1,488	△233	△105	△62	

【事業の内容】

会計年度任用職員の配置を予定していたが、人事異動により常勤職員が配置されたことから、不用となった報酬や共済費等を減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △1,488 千円
- 社会保険料 △233 千円
- 職員手当等 △105 千円
- 費用弁償 △62 千円

○事業名 秘書事務運営費（うち常任委員会行政視察分）

事業費 △165 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△165
支出内訳	8 旅 費				
	△165				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市議会常任委員会の行政視察を中止したため、不用となった研修旅費を減額する。

- 研修旅費 △165 千円
 - ・△55,000 円×3 常任委員会＝△165,000 円

○事業名 市制施行50周年記念事業（うち市民文化スポーツ栄誉章分）

事業費 142 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					142
支出内訳	7 報 償 費				
	142				

【事業の内容】

我孫子市にゆかりがあり、文化又はスポーツの分野における業績が顕著な3名の方に「市民文化スポーツ栄誉章」を贈ることが決定し、その業績を12月23日に開催予定の市制施行50周年記念式典で顕彰するため、顕彰者に贈呈する栄誉章を制作する。

○市制施行50周年記念報償費 142千円

・(栄誉章 35,000円+版代 8,000円) × 3名分 × 1.1 = 141,900円

企画財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち財務書類等作成支援業務委託分）

事業費 △1,276 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,276
支出内訳	12委 託 料				
	△1,276				

【事業の内容】

財務書類等作成支援業務委託について、公募型プロポーザル方式（令和2年6月）により事業者を選定した結果、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○財務書類等作成支援業務委託料 △1,184千円

当初予算額 3,054千円 (①)

支出見込額 1,870千円 (②)

補正額 △1,184千円 (②-①)

○公会計システム保守業務委託料 △92千円

当初予算額 477千円 (③)

支出見込額 385千円 (④)

補正額 △92千円 (④-③)

○事業名 基金積立金（うち財政調整基金分）

事業費 276,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					276,000
支出内訳	24積立金				
	276,000				

【事業の内容】

地方財政法第七条第一項の規定に基づき、決算剰余金（前年度繰越金）を財政調整基金に積み立てる。

○財政調整基金積立金 276,000 千円

当初予算額 100 千円 (①)

支出見込額 276,100 千円 (②)

補正額 276,000 千円 (②-①)

・前年度繰越金 550,480,581 円×1/2=275,240,290≒276,000 千円

総務部 施設管理課

○事業名 庁舎等維持管理費（うち公共施設等包括管理業務委託分）

事業費 △532 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△532
支出内訳	12委託料				
	△532				

【事業の内容】

公共施設等包括管理業務委託について、施設設備の更新により点検が不要になるなど、保守点検業務が変更となり、当初の見込みより安価に契約できたため減額する。

○公共施設等包括管理業務委託料 △532 千円

当初予算額 107,921 千円 (①)

支出見込額 107,389 千円 (②)

補正額 △532 千円 (②-①)

市民生活部 市民安全課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,359 千円 支出科目 款 2 項 1 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,359
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△883	△399	△174	97	

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった会計年度任用職員（パートタイム）2名のうち1名が6月からの任用となったことから、不用となった2か月分の報酬や共済費、職員手当等を減額する。また、通勤に係る費用弁償が当初の想定を上回るため、旅費を増額する。

- 会計年度任用職員報酬 △883 千円
- 社会保険料 △399 千円
- 職員手当等 △174 千円
- 費用弁償 97 千円

総務部 情報政策課

○事業名 電算管理運営費（うち社会保障・税番号制度システム改修委託分）

事業費 4,840 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	4,416				424
支出内訳	12委 託 料				
	4,840				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の改正により、住民票を削除された国外転出者が、戸籍の副本を活用して転出後もマイナンバーカード等を利用できるよう、住民基本台帳システムを改修する。

- 社会保障・税番号制度システム改修委託料 4,840 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,416 千円

市民生活部 市民安全課

○事業名 防災行政無線施設維持管理費（うち防災行政無線フリーダイヤル回線増設分）

事業費 213 千円 支出科目 款 2 項 1 目 12

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					213
支出内訳					
	11役 務 費				
	213				

【事業の内容】

地震や台風、新型コロナウイルス感染症などに関する情報提供体制を強化するため、防災行政無線の放送内容を確認できるフリーダイヤルの回線を5回線増設し、15回線としたことに伴い、通信運搬費を増額する。

○通信運搬費 213 千円

当初予算額 954 千円 (①)

支出見込額 1,167 千円 (②)

補 正 額 213 千円 (②-①)

市民生活部 市民活動支援課

○事業名 市民公益活動補償制度（うちその他保険料分）

事業費 △1,418 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,418
支出内訳					
	11役 務 費				
	△1,418				

【事業の内容】

市民公益活動補償制度に係る保険料について、入札（令和2年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○その他保険料 △1,418 千円

当初予算額 3,120 千円 (①)

支 出 額 1,702 千円 (②)

補 正 額 △1,418 千円 (②-①)

○事業名 市民センター・近隣センター等維持管理費
(うち市民センター管理委託、近隣センター施設整備工事設計業務委託分)

事業費 △3,336 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△3,336
支出内訳	12委 託 料				
	△3,336				

【事業の内容】

令和2年6月30日に布佐市民センターステーションホールを閉館したことに伴い、不用となった管理委託料を減額する。

○市民センター管理委託料 △2,456 千円

天王台北近隣センター受変電設備等更新工事に伴う設計業務委託について、東京電力パワーグリッド株式会社と協議した結果、高圧受電から低圧受電に変更できることになった。高圧受変電設備を撤去し、低圧受電に変更する工事の設計については、施設管理課が行うため、不用となった設計業務委託料を減額する。

○近隣センター施設整備工事設計業務委託料 △880 千円

○事業名 補助金 (うちコミュニティ助成事業助成金分)

事業費 2,500 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,500	
支出内訳	18負担・補助金				
	2,500				

【事業の内容】

令和2年度コミュニティ助成事業助成金について、布佐二丁目自治会の事業が一般財団法人自治総合センターで採択されたため、助成金を交付する。

○コミュニティ助成事業助成金 2,500 千円

	費用区分	金額 (円)
1	自治会祭礼備品 (山車かざり金具金メッキ直し、提灯)	752,972 円
2	自治会運営備品 (テント、座布団、テーブル 他)	2,168,285 円
	合計	2,921,257 円

一般コミュニティ助成金は1件につき100万円から250万円までの範囲で助成補助率は100% (10万未満は切り捨て)

*歳入[その他] コミュニティ助成事業助成金 (自治宝くじ分) 2,500 千円

企画財政部 収税課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2,689 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,689
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△2,088	△357	△146	△98	

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）4名の配置を予定していたが、人事異動により3名の配置となったため、不用となった報酬や共済費等を減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △2,088 千円
- 社会保険料 △357 千円
- 職員手当等 △146 千円
- 費用弁償 △98 千円

○事業名 徴収事務運営費（うち共同収納手数料負担金分）

事業費 △851 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△851
支出内訳	18負担・補助金				
	△851				

【事業の内容】

地方税共通納税システムを通じて収納された件数に応じて地方税共同機構に対して支払う共同収納手数料負担金について、算定根拠となる前年度の実績における事業者数及び単価が当初の見込みを下回ったため減額する。

- 共同収納手数料負担金 △851 千円
- 予 算 現 額 854 千円 (①)
- 支 出 見 込 額 3 千円 (②)
- 補 正 額 △851 千円 (②－①)

市民生活部 市民課

○事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費（うち戸籍副本送付システム改修委託分）

事業費 6,683 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,682				1
支出内訳	12委 託 料				
	6,683				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の改正により、国外転出者のマイナンバーカード等の利用を実現するにあたり、戸籍の副本を活用することから、戸籍副本送付システムを改修する。

○戸籍副本送付システム改修委託料 6,683 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,682 千円

○事業名 行政サービスセンター管理事務費（うち清掃委託分）

事業費 198 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					198
支出内訳	12委 託 料				
	198				

【事業の内容】

令和2年10月から布佐行政サービスセンター会議室の利用を開始するため、清掃委託料を増額する。

○清掃委託料 198 千円

・30,000円×6か月×1.1=198,000円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 障害福祉支援課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 3, 216 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,216
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	2,472	435	215	94	

【事業の内容】

産休取得者の代替として、会計年度任用職員（パートタイム）を2名雇用するため、不足する報酬や共済費等を増額する。

- 会計年度任用職員報酬 2,472 千円
- 社会保険料 435 千円
- 職員手当等 215 千円
- 費用弁償 94 千円

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 老人クラブ活動充実事業（うちタートリック、高齢者文化祭分）

事業費 △ 1, 707 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,707
支出内訳	13使用・賃借料	10需 用 費	12委 託 料		
	△890	△634	△183		

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、5月に予定していたタートリック及び9～10月に予定していた高齢者文化祭を中止としたことに伴い、不用となったバス借上料や食糧費等を減額する。

- バス借上料 △800 千円
- 消耗品費 △330 千円
- 食糧費 △304 千円
- 高齢者文化祭運営委託料 △183 千円
- 施設使用料 △90 千円

健康福祉部 障害者福祉センター

○事業名 施設運営費（うち送迎車両運行管理業務委託分）

事業費 △ 7 6 6 千円 支出科目 款 3 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△766
支出内訳	12委 託 料				
	△766				

【事業の内容】

送迎車両運行管理業務委託について、入札（令和2年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○送迎車両運行管理業務委託料 △766千円

当初予算額 11,057千円 (①)

支出見込額 10,291千円 (②)

補 正 額 △766千円 (②－①)

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 セーフティネット対策事業（うち住宅手当分）

事業費 6,519 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	4,889				1,630
支出内訳	19扶 助 費				
	6,519				

【事業の内容】

就労に向けた支援のため支給される住宅確保給付金の申請件数が6月補正時の見込みを上回ることから、住宅手当を増額する。

○住宅手当 6,519 千円

予 算 現 額 5,781 千円 (①)

予備費充用額 5,042 千円 (②)

支 出 見 込 額 17,342 千円 (③)

補 正 額 6,519 千円 (③－②－①)

- ・ 給付期間 原則 3 か月 (最長 9 か月)
- ・ 給付上限額

単 身 世 帯 : 41,000 円	2 人 世 帯 : 49,000 円
3～5 人 世 帯 : 53,000 円	6 人 世 帯 : 57,000 円
7 人 以 上 世 帯 : 71,800 円	

(内訳)

・ 新規見込分 41,000 円×3 か月×9 世帯=1,107,000 円

支給継続分 41,000 円 (平均額) ×3 か月×44 世帯=5,412,000 円

*歳入[国支出金] 住居確保給付費負担金 4,889 千円

子ども部 保育課

○事業名 ファミリーサポートセンター事業 (うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分)

事業費 884 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	628	128			128
支出内訳	18負担・補助金				
	884				

【事業の内容】

ファミリーサポートセンター事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクや消毒用エタノールなどの購入に係る費用を補助する。

また、小学校の臨時休校等に伴いファミリーサポートセンター事業を利用する場合において、ファミリーサポート事業者が子どもの預かりの援助を行いたい会員に対して利用料相当額を助成する場合に、当該助成額を補助する。

○新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 884 千円

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る費用の補助分 500 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援事業分 384 千円
一人当たり日額 6,400 円×60 件=384 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 628 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 128 千円

○事業名 病児・病後児保育事業 (うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分)

事業費 1,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,000				
支出内訳	18負担・補助金				
	1,000				

【事業の内容】

病児・病後児保育事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクや消毒用エタノールなどの購入に係る費用を補助する。

○新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 1,000 千円

- ・500 千円×2 施設=1,000 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 1,000 千円

○事業名 子育て支援拠点事業（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 2,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,000				
支出内訳	10需 用 費				
	2,000				

【事業の内容】

子育て支援拠点施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクや施設内の消毒液などを購入する。

○消耗品費 2,000 千円

・500 千円×4 施設=2,000 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 2,000 千円

○事業名 子ども・子育て支援事業（うち一時預かり事業補助金分）

事業費 4,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	4,000				
支出内訳	18負 担・補 助 金				
	4,000				

【事業の内容】

私立保育園等で実施している一時預かり事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクや消毒用エタノールなどの購入に係る費用を補助する。

○一時預かり事業補助金 4,000 千円

・500 千円×8 施設=4,000 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 4,000 千円

○事業名 子ども・子育て支援事業

(うち教育・保育給付認定保護者に係る実費徴収補足給付費分)

事業費 0 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	18負担・補助金	19扶 助 費			
	△510	510			

【事業の内容】

低所得で生計が困難な教育・保育給付認定保護者の子どもに対し、日用品、文房具及び行事への参加費用を給付する実費徴収補足給付事業について、事業の性質を鑑みて適正な科目に更正するため、補助金から扶助費へ振り替える。

○教育・保育給付認定保護者に係る実費徴収補足給付事業補助金 △510 千円

○教育・保育給付認定保護者に係る実費徴収補足給付費 510 千円

・2,500 円×17 名×12 か月=510,000 円

○事業名 子ども・子育て支援事業

(うち施設等利用給付認定保護者に係る副食費実費徴収補足給付費分)

事業費 0 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	18負担・補助金	19扶 助 費			
	△4,320	4,320			

【事業の内容】

年収360万円未満相当世帯及び全所得階層の第3子以降の子どもの施設等利用給付認定を受けた保護者に対し、幼稚園が実費徴収している副食費の補足給付を行う副食費実費徴収補足給付事業について、事業の性質を鑑みて適正な科目に更正するため、補助金から扶助費へ振り替える。

○施設等利用給付認定保護者に係る実費徴収補足給付事業補助金 △4,320 千円

○施設等利用給付認定保護者に係る副食費実費徴収補足給付費 4,320 千円

・4,500 円×80 人×12 か月=4,320,000 円

子ども部 子ども支援課

○事業名 未熟児養育医療給付事業

事業費 3,683 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,472	736			1,475
支出内訳	19扶 助 費	11役 務 費			
	3,680	3			

【事業の内容】

未熟児養育医療給付費の申請者数が当初の見込みを上回るため、未熟児養育医療給付費と手数料を増額する。

○未熟児養育医療給付費 3,680 千円

当初予算額 3,500 千円 (①)

支出見込額 7,180 千円 (②)

補 正 額 3,680 千円 (②－①)

○手数料 3 千円

当初予算額 3 千円 (③)

支出見込額 6 千円 (④)

補 正 額 3 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 未熟児養育医療負担金 1,472 千円

[県支出金] 未熟児養育医療負担金 736 千円

子ども部 保育課

**○事業名 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業
(うち保育所等における通訳・翻訳機器の導入分)**

事業費 336 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	225				111
支出内訳	18負担・補助金				
	336				

【事業の内容】

私立保育園における保育士確保や保育士の負担軽減を図るとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら保育サービスの質を向上することを目的として、外国人対応のための通訳や翻訳の機器導入に係る費用を補助する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 336 千円

・通訳や翻訳のための機器の導入分

112 千円×3 施設=336 千円

*歳入[国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 225 千円

○事業名 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業
 (うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業に係る補助分)

事業費 38,500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	38,500				
支出内訳	18負担・補助金				
	38,500				

【事業の内容】

私立保育園等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、通常保育や延長保育で使用する子ども用マスクや消毒用エタノールなどの購入に係る費用を補助する。

また、私立保育園等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金など、法人（施設）の給与規程等に基づき職員に支払われる手当や、感染防止対策の一環として職員個人が施設や日常生活において必要とする物品（マスク・エプロン・手袋など）等の購入費を補助する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 38,500 千円

- ・通常保育にかかる感染症対策分
500 千円×24 施設＝12,000 千円
- ・延長保育にかかる感染症対策分
500 千円×29 施設＝14,500 千円
- ・感染防止対策に係る職員の割増賃金や物品購入費の補助分
500 千円×24 施設＝12,000 千円

*歳入[国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 12,000 千円
 子ども・子育て支援交付金 14,500 千円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 12,000 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親医療管理システム改修業務委託等分）

事業費 1,870 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,870
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費		
	1,584	236	50		

【事業の内容】

ひとり親家庭等医療費助成事業について、県の制度改正に伴い、11月から助成方法を償還払い方式（医療機関等の窓口で支払った医療費を申請によって助成する方式）から現物給付方式（医療機関等で受給券を提示することで市から医療機関等に直接支払われる方式）に変更するため、受給券を発行するために必要な費用を増額する。

○ひとり親医療管理システム改修業務委託料 1,584 千円

・1,440,000 円×1.1=1,584,000 円

○手数料 181 千円

・国保連合会支払手数料 68,000 円

・支払基金手数料 113,000 円

○通信運搬費 55 千円

・84 円×650 通=54,600 円

○印刷製本費 40 千円

・受給券印刷費 36,000 円×1.1=39,600 円

○消耗品費 10 千円

・コピー紙 2,940 円×1.1×3 箱=9,702 円

子ども部 保育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 1, 5 5 6 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,556
支出内訳	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等			
	1,008	548			

【事業の内容】

会計年度任用職員の保育士の配置について、当初はフルタイムで予定していた6名がパートタイムに変更となったため、6名分の共済費と職員手当等を増額する。

また、勤務条件の変更により不用となった保育補助員3名分の職員手当等を減額する。

○社会保険料 1,008 千円

・パートタイム保育士6名の増額分 1,007,705 円

○職員手当等 548 千円

・パートタイム保育士6名の増額分 889,531 円

・保育補助員3名の減額分 △341,844 円

○事業名 会計年度任用職員人件費（フルタイム）

事業費 $\Delta 20,268$ 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					$\Delta 20,268$
支出内訳	2 給 料	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費		
	$\Delta 15,094$	$\Delta 2,597$	$\Delta 2,577$		

【事業の内容】

会計年度任用職員の配置について、当初はフルタイムで予定していた保育士6名がパートタイムに変更となったことに加え、当初は2名の配置を予定していた統合保育担当保育士が、受け入れ園児の減少に伴い1名の配置となったことから、不用となった7名分の給料や職員手当等、共済費を減額する。

○給料 $\Delta 15,094$ 千円

- ・フルタイム保育士6名の減額分 $\Delta 12,938,400$ 円
- ・統合保育士1名の減額分 $\Delta 2,156,400$ 円

○職員手当等 $\Delta 2,597$ 千円

- ・フルタイム保育士6名の減額分 $\Delta 2,226,780$ 円
- ・統合保育士1名の減額分 $\Delta 371,130$ 円

○社会保険料 $\Delta 2,577$ 千円

- ・フルタイム保育士6名の減額分 $\Delta 2,209,392$ 円
- ・統合保育士1名の減額分 $\Delta 368,232$ 円

○事業名 公立保育園運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 6,500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,500				
支出内訳	10需 用 費				
	6,500				

【事業の内容】

公立保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクや消毒用エタノール、感染防止対策の一環として職員個人が施設や日常生活において必要とする物品（マスク・エプロン・手袋など）等を購入する。

○消耗品費 6,500 千円

- ・通常保育事業分 500 千円×3 施設=1,500 千円
- ・延長保育事業分 500 千円×3 施設=1,500 千円
- ・一時預かり事業分 500 千円×1 施設= 500 千円
- ・病児保育事業のうち体調不良時対応分 500 千円×3 施設=1,500 千円
- ・職員個人分 500 千円×3 施設=1,500 千円

*歳入[国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 1,500 千円
 子ども・子育て支援交付金 3,500 千円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1,500 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）（うち学童保育室分）

事業費 6, 214 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,216	2,216			1,782
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	5,057	761	234	162	

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、あびっ子クラブを閉室したことに伴い、4月から6月までの間、あびっ子クラブのスタッフ（コーディネーター8人及びアシスタント13人）が学童保育室に勤務したことから、科目を振り替えるために増額する。

また、年度当初に採用する予定であった心理相談員1名が6月からの任用となったことから、不用となった2か月分の報酬及び職員手当等を減額する。

○会計年度任用職員報酬（学童保育室） 5,057千円

・あびっ子クラブの振替分 5,454千円

・心理相談員の減額分 △397千円

当初予算額 97,625千円 (①)

支出見込額 102,682千円 (②)

補正額 5,057千円 (②－①)

○社会保険料（学童保育室） 761千円

当初予算額 13,393千円 (③)

支出見込額 14,154千円 (④)

補正額 761千円 (④－③)

○職員手当等（学童保育室） 234千円

・あびっ子クラブの振替分 273千円（6月賞与分）

・心理相談員の減額分 △39千円（6月賞与分）

当初予算額 5,571千円 (⑤)

支出見込額 5,805千円 (⑥)

補正額 234千円 (⑥－⑤)

○費用弁償（学童保育室） 162千円

当初予算額 3,147千円 (⑦)

支出見込額 3,309千円 (⑧)

補正額 162千円 (⑧－⑦)

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 2,216千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 2,216千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）（うちあびっ子クラブ分）

事業費 $\Delta 6,650$ 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					$\Delta 6,650$
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	$\Delta 5,454$	$\Delta 761$	$\Delta 273$	$\Delta 162$	

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、あびっ子クラブを閉室したことに伴い、4月から6月までの間、あびっ子クラブのスタッフ（コーディネーター8人及びアシスタント13人）が学童保育室に勤務したことから、科目を振り替えるために減額する。

○会計年度任用職員報酬（あびっ子クラブ） $\Delta 5,454$ 千円

当初予算額 25,492 千円 (①)
 支出見込額 20,038 千円 (②)
 補正額 $\Delta 5,454$ 千円 (②-①)

○社会保険料（あびっ子クラブ） $\Delta 761$ 千円

当初予算額 2,833 千円 (③)
 支出見込額 2,072 千円 (④)
 補正額 $\Delta 761$ 千円 (④-③)

○職員手当等（あびっ子クラブ） $\Delta 273$ 千円

当初予算額 1,163 千円 (⑤)
 支出見込額 890 千円 (⑥)
 補正額 $\Delta 273$ 千円 (⑥-⑤)

○費用弁償（あびっ子クラブ） $\Delta 162$ 千円

当初予算額 1,199 千円 (⑦)
 支出見込額 1,037 千円 (⑧)
 補正額 $\Delta 162$ 千円 (⑧-⑦)

○事業名 放課後対策事業運営費(うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分)

事業費 13,077 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	13,077				
支出内訳	10需 用 費				
	13,077				

【事業の内容】

学童保育室における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒用エタノール等を購入する。

○消耗品費 13,077 千円

・子ども・子育て支援交付金（特例措置分）

一小学童保育室ほか16保育室分 1,077 千円

・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金分

500 千円×24 支援単位＝12,000 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 1,077 千円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 12,000 千円

子ども部 子ども相談課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △849 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△849
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等			
	△660	△189			

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった心理相談員の会計年度任用職員（パートタイム）1名が、6月からの任用となったことから、不用となった2か月分の報酬や職員手当等を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △660 千円

○職員手当等 △189 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費（うち生活保護システム改修委託分）

事業費 660 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	330				330
支出内訳	12委 託 料				
	660				

【事業の内容】

令和2年4月1日施行の生活保護法の改正により創設された「日常生活支援住居施設」に入所する生活保護被保護者に係る日常生活支援委託事務費の支払いに対応するため、生活保護給付事務で利用している生活保護システムを改修する。

○生活保護システム改修委託料 660 千円

*歳入[国支出金] 生活保護適正化実施推進事業補助金 330 千円

○事業名 生活保護扶助費（うち日常生活支援委託事務費分）

事業費 1,440 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,080				360
支出内訳	19扶 助 費				
	1,440				

【事業の内容】

令和2年4月1日施行の生活保護法の改正により「日常生活支援住居施設」が創設され、10月1日から、単独での居宅生活が困難な生活保護受給者が当該施設に入所した場合に、日常生活上の支援を委託するため、支援に要する委託事務費を支払う。

○日常生活支援委託事務費 1,440 千円

・20,000円×12人×6か月=1,440,000円

支援対象見込人数 12人

委託事務費見込額 20,000円/人

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 1,080 千円

○事業名 生活保護扶助費（うち保護施設事務費分）

事業費 2,641 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,980				661
支出内訳	19扶 助 費				
	2,641				

【事業の内容】

生活保護法に基づく保護施設事務費の支弁基準額が増額改定されたことに加え、対象者が当初の想定より1名増加したことから、保護施設事務費を増額する。

○保護施設事務費 2,641 千円

当初予算額 11,028 千円 (①)

支出見込額 13,669 千円 (②)

補正額 2,641 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 1,980 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 成人保健事業（うち手賀沼ふれあいウォーク負担金分）

事業費 △538 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△538
支出内訳	18負担・補助金				
	△538				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、11月14日に予定していた手賀沼ふれあいウォークを中止としたことに伴い、不用となった負担金を減額する。

○手賀沼ふれあいウォーク負担金 △538 千円

環境経済部 手賀沼課

**○事業名 あびこエコ・プロジェクト推進事業
(うち温室効果ガス排出量算定支援業務委託分)**

事業費 △953 千円 支出科目 款 4 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△953
支出内訳	12委 託 料				
	△953				

【事業の内容】

温室効果ガス排出量算定支援業務委託について、入札（令和2年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○温室効果ガス排出量算定支援業務委託料 △953 千円

当初予算額 2,407 千円 (①)

支出見込額 1,454 千円 (②)

補 正 額 △953 千円 (②-①)

○事業名 手賀沼浄化推進事業（うち手賀沼・主要排水路等水質調査委託分）

事業費 △674 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△674
支出内訳	12委 託 料				
	△674				

【事業の内容】

手賀沼・主要排水路等水質調査委託について、入札(令和2年5月)により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○手賀沼・主要排水路等水質調査委託料 △674 千円

当初予算額 2,434 千円 (①)

支出見込額 1,760 千円 (②)

補 正 額 △674 千円 (②-①)

○事業名 手賀沼浄化啓発事業（うちEnjoy手賀沼負担金分）

事業費 △250 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△250
支出内訳	18負担・補助金				
	△250				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、5月10日に実施予定であったEnjoy手賀沼が中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○Enjoy手賀沼負担金 △250千円

○事業名 手賀沼親水広場運営費（うちじゃぶじゃぶ池の利用中止分）

事業費 △1,771 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△1,771
支出内訳	12委託料	10需用費	11役員費		
	△903	△809	△59		

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、7月から9月まで予定していたじゃぶじゃぶ池の水遊びの利用を中止としたことに伴い、不用となった清掃委託料や光熱水費等を減額する。

- 清掃委託料 △903千円
- 光熱水費 △412千円
- 消耗品費 △350千円
- 手数料 △59千円
- 燃料費 △47千円

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 新クリーンセンター整備事業（うち支障物移設工事分）

事業費 542 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			400	142	
支出内訳					
	14工事請負費				
	542				

【事業の内容】

新廃棄物処理施設の建設にあたり支障となる電柱の移設について、建設工事請負事業者と東京電力パワーグリッド株式会社との協議の結果、当初予定していた移設工事内容を変更することとなり、予算に不足が生じる見込みのため、支障物移設工事費を増額する。

- 支障物移設工事費 542 千円
 - 当初予算額 1,900 千円 (①)
 - 支出見込額 2,442 千円 (②)
 - 補正額 542 千円 (②-①)

*歳入[その他] 清掃工場建設基金繰入金 142 千円

■ 款 5 農林水産業費

農業委員会事務局

○事業名 農業委員会事務運営費（うち農業委員視察研修分）

事業費 △92 千円 支出科目 款 5 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△92
支出内訳					
	13使用・賃借料				
	△92				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により農業委員視察研修を中止したため、有料道路・駐車場使用料とバス借上料を減額する。

- 有料道路・駐車場使用料 △12 千円
- バス借上料 △80 千円

環境経済部 農政課

○事業名 新規就農支援事業（うち新規就農者育成事業補助金分）

事業費 190 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					190
支出内訳					
	18負担・補助金				
	190				

【事業の内容】

令和2年度における新規就農者の増加に伴い、施設・設備の導入に係る新規就農者育成事業補助金の申請件数及び申請額が当初の見込みを上回るため増額する。

○新規就農者育成事業補助金 190 千円

当初予算額 1,540 千円 (①)

支出見込額 1,730 千円 (②)

補正額 190 千円 (②－①)

○事業名 新規就農支援事業（うち農業次世代人材投資資金分）

事業費 1,125 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,125			
支出内訳					
	18負担・補助金				
	1,125				

【事業の内容】

農業次世代人材投資資金の申請件数が当初の見込みを上回り、令和2年度の下半期に新規採択予定である1経営体（夫婦就農者）に資金を交付するための予算に不足が生じるため増額する。

○農業次世代人材投資資金 1,125 千円

・夫婦型資金 年間 2,250 千円×1/2=1,125 千円

当初予算額 2,250 千円 (①)

支出見込額 3,375 千円 (②)

補正額 1,125 千円 (②－①)

*歳入[県支出金] 農業次世代人材投資資金 1,125 千円

■ 款 6 商工費

環境経済部 商業観光課

○事業名 商業振興事業（うち産業まつり負担金分）

事業費 △1,600 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,600
支出内訳	18負担・補助金				
	△1,600				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、10月に開催予定であった産業まつりが中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○産業まつり負担金 △1,600 千円

○事業名 観光振興事業（うち利根町花火大会賛助金分）

事業費 △150 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△150
支出内訳	18負担・補助金				
	△150				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、8月に開催予定であった利根町花火大会が中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○利根町花火大会賛助金 △150 千円

○事業名 観光振興事業（うちカップまつり負担金分）

事業費 △480 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△480
支出内訳	18負担・補助金				
	△480				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、8月に開催予定であったあびこカップまつりが中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○カップまつり負担金 △480千円

○事業名 観光振興事業（うち柏市・印西市スタンプラリー協働事業負担金分）

事業費 △500 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△500
支出内訳	18負担・補助金				
	△500				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、我孫子市、印西市、柏市の3市で実施している手賀沼・手賀川周辺の観光資源を活用したスタンプラリーが中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○柏市・印西市スタンプラリー協働事業負担金 △500千円

○事業名 レンタサイクル・ミニSL運営事業（うち格納庫屋根修繕分）

事業費 3,645 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					3,645
支出内訳	10需用費				
	3,645				

【事業の内容】

手賀沼公園内の老朽化した手賀沼周遊レンタサイクル・ミニSL格納庫の屋根を修繕するため、施設修繕料を増額する。

○施設修繕料 3,645千円

・格納庫屋根修繕 3,312,900円×1.1=3,644,190円

■ 款 7 土木費

都市部 建築住宅課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 331 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					331
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	8 旅 費	3 職 員 手 当 等	
	236	58	23	14	

【事業の内容】

人事異動により、当初の想定よりも経験年数が長い会計年度任用職員（パートタイム）が配置されたため、不足する報酬や共済費等を増額する。

- 会計年度任用職員報酬 236 千円
- 社会保険料 58 千円
- 費用弁償 23 千円
- 職員手当等 14 千円

建設部 道路課

○事業名 会計年度任用職員人件費（技能労務職）

事業費 △1,938 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,938
支出内訳	2 給 料	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等		
	△1,562	△266	△110		

【事業の内容】

土木センターの会計年度任用職員（技能労務職）について、2名の配置を予定していたが、1名の任用となったため、不用となった給料や共済費、職員手当等を減額する。

- 給料 △1,562 千円
- 社会保険料 △266 千円
- 職員手当等 △110 千円

都市部 都市計画課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △ 2 4 7 千円 支出科目 款 7 項 3 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△247
支出内訳	1 報 酬	8 旅 費	3 職員手当等		
	△193	△41	△13		

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）2名のうち1名について、人事異動により、当初の想定よりも経験年数が短い職員が配置されたため、不用となった報酬や旅費、職員手当等を減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △193 千円
- 費用弁償 △ 41 千円
- 職員手当等 △ 13 千円

都市部 市街地整備課

○事業名 我孫子駅前都市改造事業（うち道路改良工事分）

事業費 6,776 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,776
支出内訳	14工事請負費				
	6,776				

【事業の内容】

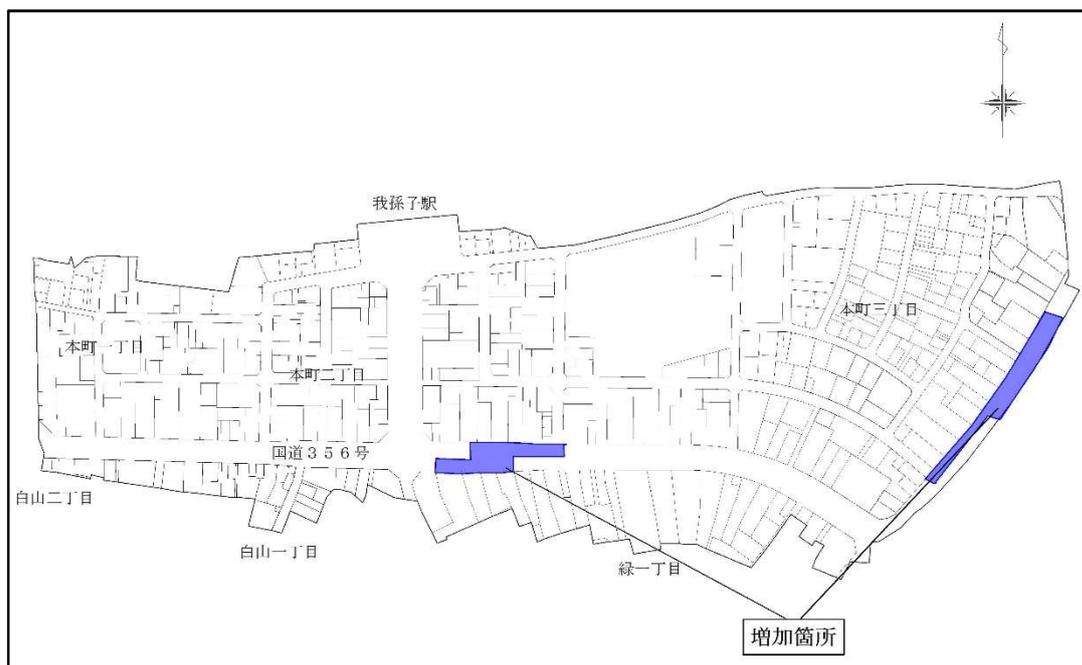
事業区域内の国道356号及び我孫子停車場線の道路補修工事について、千葉県への引継ぎに伴う立会いの結果、路面状況の悪化により、国道356号の路面補修面積が当初の想定よりも増加したため、不足する工事費を増額する。

○道路改良工事費 6,776 千円

当初予算額 18,997 千円 (①)

支出見込額 25,773 千円 (②)

補正額 6,776 千円 (②-①)



建設部 交通課

○事業名 手賀沼公園・久寺家線道路改良事業（うち手賀沼公園・久寺家線調査委託分）

事業費 △23,903 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△23,903
支出内訳	12委 託 料				
	△23,903				

【事業の内容】

地権者との任意交渉により用地・補償契約を締結できたことから、不用となった補償物件の再調査・再算定に係る委託料を減額する。

○手賀沼公園・久寺家線調査委託料 △23,903 千円

都市部 公園緑地課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 169 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					169
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等		
	124	36	9		

【事業の内容】

人事異動により、当初の想定よりも経験年数が長い会計年度任用職員（パートタイム）が配置されたため、不足する報酬や共済費、職員手当等を増額する。

○会計年度任用職員報酬 124 千円

○社会保険料 36 千円

○職員手当等 9 千円

○事業名 公園維持補修費（うち防犯カメラ設置工事分）

事業費 990 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		400			590
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	990				

【事業の内容】

手賀沼遊歩道の主要地方道船橋我孫子線を横断する隧道の利用者の安全・安心を確保するため、防犯カメラを2台設置する。

○防犯カメラ設置工事費 990 千円

*歳入[県支出金] 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金 400 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,985 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,985
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△1,533	△282	△108	△62	

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）1名の配置を予定していたが、当該職員が令和2年3月末で退職したため、不用となった報酬や共済費等を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △1,533 千円

○社会保険料 △282 千円

○職員手当等 △108 千円

○費用弁償 △62 千円

○事業名 高度救急医療体制運営費（うち感染性廃棄物の処分手数料分）

事業費 86 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					86
支出内訳	11役 務 費				
	86				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染性廃棄物の処分量が当初の見込みを上回るため、手数料を増額する。

○手数料 86 千円

当初予算額 172 千円 (①)

予備費充用額 51 千円 (②)

支出見込額 309 千円 (③)

補正額 86 千円 (③－②－①)

消防本部 総務課

○事業名 消防庁舎維持補修費（うち東消防署庁舎維持補修工事分）

事業費 5,863 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			4,400		1,463
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	5,863				

【事業の内容】

東消防署に女性仮眠室を整備するための設計が完了したため、東消防署庁舎維持補修工事費を増額する。

○東消防署庁舎維持補修工事費 5,863 千円

当初予算額 12,540 千円 (①)

支出見込額 18,403 千円 (②)

補正額 5,863 千円 (②－①)

○事業名 水防活動運営費（うち我孫子市・柏市共催水防演習負担金分）

事業費 △550 千円 支出科目 款 8 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△550
支出内訳	18負担・補助金				
	△550				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、6月に予定していた我孫子市・柏市共催水防演習が中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○我孫子市・柏市共催水防演習負担金 △550 千円

■ **款9 教育費**

教育総務部 総務課

○事業名 基金積立金（うち我孫子市立小中学校教育振興基金分）

事業費 1,050 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,050	
支出内訳	24積立金				
	1,050				

【事業の内容】

教育振興事業に係る一般寄附金を受け入れたため、我孫子市立小中学校教育振興基金に積み立てる。

○我孫子市立小中学校教育振興基金積立金 1,050 千円

*歳入[その他] 一般寄附金 1,050 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 小学校運営費（うち水泳指導委託分）

事業費 △ 9 9 1 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△991
支出内訳	12委 託 料				
	△991				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校における水泳指導が中止となったことに伴い、不用となった水泳指導委託料を減額する。

○水泳指導委託料 △991 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △ 2 4 6 千円 支出科目 款 9 項 4 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△246
支出内訳	1 報 酬	8 旅 費			
	△464	218			

【事業の内容】

市史調査研究業務の会計年度任用職員（パートタイム）8名の配置を予定していたが、7名となったため、不用となった報酬を減額する。また、文化財整理作業員について、通勤に係る費用弁償が不足するため、旅費を増額する。

○会計年度任用職員報酬 △464 千円

○費用弁償 218 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2,074 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,074
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△1,944	△300	△130	300	

【事業の内容】

文化芸術振興活動支援業務の会計年度任用職員（パートタイム）の配置を予定していたが、人事異動により常勤職員1名が配置されたため、不用となった報酬や共済費等を減額する。また、埋蔵文化財発掘作業員について、通勤に係る費用弁償が不足するため、旅費を増額する。

- 会計年度任用職員報酬 △1,944 千円
- 社会保険料 △300 千円
- 職員手当等 △130 千円
- 費用弁償 300 千円

○事業名 文化振興事業（うち我孫子市民文化祭及び子どものための舞台鑑賞分）

事業費 △6,030 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△6,030
支出内訳	18負担・補助金				
	△6,030				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、我孫子市民文化祭及び子どものための舞台鑑賞を中止することに伴い、不用となった負担金を減額する。

- 我孫子市民文化祭運営負担金 △4,510 千円
- 子どものための舞台鑑賞運営負担金 △1,520 千円

生涯学習部 図書館

○事業名 図書館運営費（うち移動図書館運営業務委託分）

事業費 △639 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△639
支出内訳	12委 託 料				
	△639				

【事業の内容】

移動図書館運営業務委託について、公募型プロポーザル方式（令和2年5月）により令和2年6月から令和3年3月までの事業者を選定した結果、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○移動図書館運営業務委託料 △639 千円

当初予算額 10,000 千円 (①)

支出見込額 9,361 千円 (②)

補 正 額 △639 千円 (②-①)

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 2,361 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,361
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	8 旅 費	3 職員手当等	
	1,852	218	180	111	

【事業の内容】

学芸員について、当初は常勤職員2名の配置を予定していたが、人事異動により1名の配置となったため、会計年度任用職員（パートタイム）1名を任用する。また、人事異動により事務職の常勤職員が減となり1名の配置となったことから、会計年度任用職員（パートタイム）1名を任用したため、不足する報酬や共済費等を増額する。

○会計年度任用職員報酬 1,852 千円

○社会保険料 218 千円

○費用弁償 180 千円

○職員手当等 111 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業費 71 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		70			1
支出内訳	10 需 用 費	7 報 償 費			
	37	34			

【事業の内容】

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業として、昨年度に引続き、久寺家中学校が指定されたことから、パラアスリートによる講演会を実施するため、講師報償費及び消耗品費を増額する。

○消耗品費 37 千円

○講師報償費 34 千円

*歳入[県支出金] オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 70 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 非常勤特別職人件費（うち学校医報酬、学校歯科医報酬分）

事業費 △640 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△640
支出内訳	1 報 酬				
	△640				

【事業の内容】

児童生徒数の減少に伴い、学校医と学校歯科医の委嘱人数を2人ずつ減らしたため、不用となった報酬を減額する。

○学校医報酬 △320 千円

○学校歯科医報酬 △320 千円

○事業名 給食運営費（うち学校給食費返還等事業負担金分）

事業費 60 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				44	16
支出内訳	18負担・補助金				
	60				

【事業の内容】

令和2年3月の臨時休校に伴い学校給食が休止となったことから、学校給食費を保護者に返還するための銀行振込手数料及び学校がキャンセルできずに納入業者から購入した食材に係る費用について、学校に対して負担金を交付する。

○学校給食費返還等事業負担金 60 千円

- ・我孫子第四小学校 1,100 円
- ・湖北小学校 1,100 円
- ・湖北台西小学校 550 円
- ・高野山小学校 550 円
- ・根戸小学校 20,606 円
- ・湖北台東小学校 550 円
- ・新木小学校 7,991 円
- ・我孫子中学校 13,932 円
- ・湖北中学校 1,100 円
- ・湖北台中学校 5,280 円
- ・白山中学校 6,698 円

*歳入[その他] 学校臨時休業対策費補助金 44 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △319 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△319
支出内訳	1 報 酬	8 旅 費			
	△302	△17			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校プール開放事業を中止したことに伴い、不用となった報酬と旅費を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △302 千円

○費用弁償 △17 千円

○事業名 学校体育施設開放事業（うち学校プール開放事業分）

事業費 △24,150 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△24,150
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料	17備品購入費	10需 用 費	11役 務 費
	△20,052	△2,357	△774	△616	△351

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校プール開放事業を中止したことに伴い、不用となった委託料や施設・備品賃借料等を減額する。

○学校プール開放業務委託料 △20,052 千円

○プール開放用施設・備品賃借料 △2,357 千円

○市民一般開放用備品購入費 △774 千円

○消耗品費 △606 千円

○手数料 △176 千円

○その他保険料 △175 千円

○施設修繕料 △10 千円

■ 債務負担行為

総務部 情報政策課

○事業名 ちば電子申請システムサービス利用

限度額 1,955 千円

【事業の内容】

千葉県内市町村共同利用のちば電子申請システムが、今年度をもって契約満了となることから、令和2年度中に運営主体の千葉県電子自治体共同協議会が新たな事業者を選定し、令和3年度から令和7年度のサービス利用料を各市町村で負担するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 ちば施設予約システムサービス利用

限度額 17,695 千円

【事業の内容】

千葉県内市町村共同利用のちば施設予約システムが、今年度をもって契約満了となることから、令和2年度中に運営主体の千葉県電子自治体共同協議会が新たな事業者を選定し、令和3年度から令和7年度のサービス利用料を各市町村で負担するため、債務負担行為を設定する。

子ども部 子ども支援課

○事業名 我孫子市学童保育室及びあびっ子クラブ運営管理業務委託

限度額 351,052 千円

【事業の内容】

三小、四小、根戸小の学童保育室及びあびっ子クラブの委託期間が令和2年度をもって満了となることから、新たな事業者を令和2年度中にプロポーザル方式により選定するため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 学校教育課

○事業名 小中学校給食調理業務委託（6校分）

限度額 141,960 千円

【事業の内容】

令和3年4月からの小中学校調理業務について、プロポーザル方式による事業者選定を令和2年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

<内訳>

・我孫子第二小学校	20,650,000 円
・我孫子第三小学校	27,400,000 円
・高野山小学校	25,390,000 円
・根戸小学校	28,960,000 円
・新木小学校	21,140,000 円
・湖北台中学校	18,420,000 円
計	141,960,000 円

○事業名 学校給食用我孫子産米調達業務委託

限度額 6,269 千円

【事業の内容】

令和3年4月から学校給食に我孫子産米を供給するにあたり、生産者特定買付け、保管、供給体制等について事前準備が必要なため、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 7, 206 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰越金	県支出金	繰入金		
	44,241	1,115	△38,150		
支出内訳	18負担・補助金	22償還金利子	予備費	その他	
	12,954	5,086	357	△11,191	

【事業の内容】

<歳入>

○前年度繰越金	44,241 千円
○県支出金	1,115 千円
・保険給付費等交付金（特別交付金） （内訳）	1,115 千円
保険者努力支援分（本係数の算定に伴う増額）	1,223 千円
県繰入金（2号分）（本係数の算定に伴う減額）	△108 千円
○繰入金	△38,150 千円
・職員給与費等繰入金	△11,191 千円
・国保財政調整基金繰入金	△26,959 千円
合 計 : 7,206 千円	

<歳出>

○負担金・補助金	12,954 千円
・国民健康保険事業費納付金（納付金額決定に伴う増額） （内訳）一般被保険者医療給付費分	△10,077 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	29,216 千円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	△1 千円
介護納付金分	△6,184 千円
○償還金利子	5,086 千円
・保険給付費等交付金返還金（前年度実績報告に基づく償還金） （内訳）令和元年度特定健康診査等負担金返還金(国)	2,543 千円
令和元年度特定健康診査等負担金返還金(県)	2,543 千円
○予備費	357 千円
○その他	△11,191 千円
・一般職人件費（人事異動に伴う減額） （内訳）給料	△4,758 千円
職員手当等	△4,326 千円
共済費	△2,272 千円

・国民健康保険システム開発・改修委託料	165 千円	
高額療養費支給システム改修委託（ひとり親家庭等医療費等助成制度の現物給付化対応）		
・会計年度任用職員人件費（一般管理費・人事異動に伴う増額）	2,477 千円	
（内訳）会計年度任用職員報酬	2,009 千円	
職員手当等	141 千円	
社会保険料	327 千円	
・会計年度任用職員人件費（賦課徴収費・人事異動に伴う減額）	△2,477 千円	
（内訳）会計年度任用職員報酬	△2,009 千円	
職員手当等	△141 千円	
社会保険料	△327 千円	
		合 計 : 7,206 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険窓口等業務委託

限度額 66,150 千円

【事業の内容】

国民健康保険窓口等業務の委託期間が令和2年度をもって満了となることから、令和3年度から令和5年度までの国民健康保険窓口等業務委託について、令和2年度中にプロポーザル方式により新たな事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 糖尿病性腎症重症化予防等業務委託

限度額 20,955 千円

【事業の内容】

第2期データヘルス計画（平成30年度から令和5年度までの実施計画）の後期期間となる令和3年度から令和5年度までの糖尿病性腎症重症化予防等業務委託について、継続した事業評価を行うために同一の事業者により事業を実施する必要があることから、令和2年度中にプロポーザル方式により事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険特別会計（うち過年度精算分・一般職人件費分）

事業費 195,399 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支払基金交付金	繰 越 金	そ の 他
	101,399	4,457	24,977	64,346	220
支出内訳	24積立金	28繰出金	23償還金利子	人件費	
	137,561	47,704	15,638	△5,504	

【事業の内容】

令和元年度介護保険事業費の確定に伴い、国県及び支払基金等の交付金等の額が確定したことにより精算する。また、今年度の人事異動による人件費を減額する。

<歳入>

○国支出金 101,399 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額(差額)
介護給付費負担金(元年度分)	1,496,292,000	1,588,775,600	92,483,600
国地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(元年度分)	53,689,863	62,604,358	8,914,495
計	1,549,981,863	1,651,379,958	101,398,095

○県支出金 4,457 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額(差額)
県地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(元年度分)	26,844,931	31,302,179	4,457,248

○支払基金交付金 24,977 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額(差額)
介護給付費負担金(元年度分)	2,399,006,000	2,423,982,506	24,976,506

○繰越金 64,346 千円

・繰越金 77,013,471 円－当初予算額 12,667,000 円＝補正額 64,346 千円

○一般会計繰入金 △2,180 千円

・職員給与費等一般会計繰入金 △5,504 千円

・事務費一般会計繰入金 △2,400 千円

・過年度一般会計繰入金精算分（追加交付）5,724千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額（差額）
国低所得者保険料軽減負担金（元年度分）	28,755,750	30,285,000	1,529,250
県低所得者保険料軽減負担金（元年度分）	14,377,875	15,142,500	764,625
市低所得者保険料軽減負担金（元年度分）	11,712,625	15,142,500	3,429,875
計	54,846,250	60,570,000	5,723,750

○雑入 2,400千円

・長寿社会づくりソフト事業費交付金 2,400千円

<歳出>

○介護保険財政調整基金積立金 137,561千円

○一般会計繰出金 47,704千円

・過年度精算分 47,703,666円－当初予算額 0円＝補正予算額 47,704千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額（差額）
保険給付費	1,161,856,000	1,122,214,125	39,641,875
地域支援事業費	71,101,000	68,614,249	2,486,751
事務費人件費	291,307,000	285,731,960	5,575,040
計	1,524,264,000	1,476,560,334	47,703,666

○一般職人件費 △5,504千円

・人事異動による人件費 △5,504千円

単位：円

区 分	予算現額	補正額	補正後
一般職人件費	152,683,000	△5,504,000	147,179,000

○償還金 15,638千円

・返還額 15,638,024円－当初予算額 1,000円＝補正額 15,638千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額（差額）
国地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,893,301	59,988,071	905,230
国介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金	1,848,000	1,131,000	717,000
県介護給付費負担金	1,340,674,640	1,328,981,119	11,693,521
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,693,313	33,127,544	565,769
支払基金地域支援事業交付金	73,312,000	71,555,496	1,756,504
計	1,510,421,254	1,494,783,230	15,638,024

○事業名 介護保険特別会計（うち会計年度任用職員人件費（パートタイム）分）

事業費 1, 1 2 1 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					1,121
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等		
	819	247	55		

【事業の内容】

産休取得者の代替として、会計年度任用職員（パートタイム）1名を任用するため、不足する報酬や共済費、職員手当等を増額する。

○会計年度任用職員報酬 819千円

○社会保険料 247千円

○職員手当等 55千円

*歳入[その他] 職員給与費等一般会計繰入金 1,121千円

○事業名 介護保険特別会計（うち非常勤特別職人件費分）

事業費 △3, 2 6 1 千円 支出科目 款 1 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					△3,261
支出内訳	1 報 酬				
	△3,261				

【事業の内容】

介護認定審査会委員報酬について、委員報酬の改定及び新型コロナウイルス感染症拡大により審査会回数が減少したため、減額する。

○介護認定審査会委員報酬 △3,261千円

当初予算額 12,960千円 (①)

支出見込額 9,699千円 (②)

補正額 △3,261千円 (②-①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 △3,261千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 34,473 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰越金	繰入金			
	35,796	△1,323			
支出内訳	30予備費	人件費	その他		
	35,796	△1,695	372		

【事業の内容】

<歳入>

- 前年度繰越金 35,796 千円
- 一般会計繰入金 35,796 千円
 - ・職員給与費等一般会計繰入金 △1,323 千円
 - (内訳) 人事異動に伴う減額分 △1,695 千円
 - 育児休業代替職員の採用に伴う増額分 372 千円

合 計

34,473 千円

<歳出>

- 予備費 35,796 千円
- 一般職人件費 35,796 千円
 - ・人事異動に伴う減額分
 - (内訳) 給料 △735 千円
 - 職員手当等 △701 千円
 - 共済費 △259 千円
- 会計年度任用職員人件費 (パートタイム) 372 千円
 - ・育児休業代替職員の採用に伴う増額
 - (内訳) 会計年度任用職員報酬 372 千円

合 計

34,473 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療窓口等業務委託

限度額 37,209 千円

【事業の内容】

後期高齢者医療窓口等業務の委託期間が令和2年度をもって満了となることから、令和3年度から令和5年度までの後期高齢者医療窓口等業務委託について、令和2年度中にプロポーザル方式により新たな事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。